

コロナ危機(COVID-19)に考える

コロナ危機後の国際協力：開発協力は誰のために？

藤村建夫

会長

ミャンマー日本・エコツーリズム

2015年に合意されたSDGs Goalsを目指して、世界がまっしぐらに突き進んでいる2020年に、突如として「コロナ危機」が世界を襲った。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、中国からグローバリゼーションの流れに乗って、瞬く間に世界中に蔓延し、未曾有の人的、経済的危機を創出した。その結果、あらゆる国々のヒト・モノ・サービスの流れが分断され、未曾有の危機が創出されてしまった。日本でも、4月7日、東京を含む7都府県に「緊急事態」が宣言され、11日にはそれが日本全国に広がり、企業の休業と個人の外出自粛が要請された。

突如降って湧いたようなコロナ危機の非常時に、世界中の国際協力活動の大半は、緊急医療活動を除いて、活動を停止した。いつ再開されるかもわからない。これからの国際協力はどうなるのだろうか？ 漠然とした不安とかすかな希望が胸をよぎる日々、に、コロナ危機が国際協力に与える影響について考えてみた。

1. コロナ危機がもたらすリスクと制約要因

6月30日現在、世界の新規患者数は1000万人、死者50万人を超えた¹、日々10万人以上の人々が罹患し続けている。このようなコロナ危機は、今後数年にわたり、世界全体に影響を与え、新たな生活パターンが新常态となり、日常生活と社会経済活動を制約することになる。このため、今後の国際協力にとって、とりわけ重要と考えられるリスクと制約要因は3つであろう：「見えないコロナ危機の終息」、「ヒト・モノ・サービスの移動の制約」、「援助財源の縮小」。

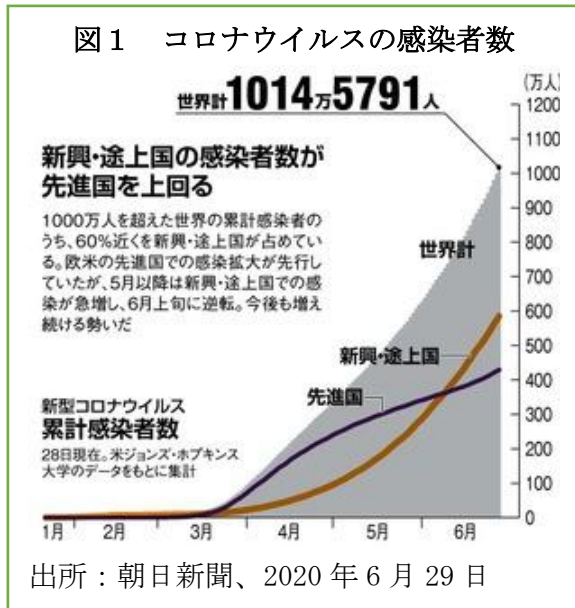
1) 見えないコロナ危機の終息

5月まではヨーロッパとアメリカが主たる罹患地であったが、6月以降は新興国と途上国、とりわけ中南米とアフリカが急増する傾向に変わってきている。(図1参照)² 6月30日現在、罹患患者数が多い上位5か国は、アメリカ(254万人)、ブラジル(134万人)、ロシア(65万人)、インド(57万人)、英国(31万人)の順となっている。³ 主要ドナーである米国、英国、ドイツ、フランス、日本の5か国全てがコロナパンデミック

¹ WHO Coronavirus disease, “Situation Report-162”, 30 June 2020

² 朝日新聞、2020年6月29日付、朝刊、“新興国と途上国で凄まじいコロナ：世界の死者50万人に”

³ WHO Coronavirus disease, “Situation Report-162”, 30 June 2020



クの被害を受けた。とりわけ、米国の被害は大きく、感染者 245 万人を超え、死者も 12 万 5 千人をこえた。失業者は一時期 3 千万人を超えている。⁴

WHO は今後のパンデミックの蔓延状況について、アフリカが大きな困難を迎えるであろうと、警告している。アフリカ諸国は罹患者が 28 万人を超え着実に患者数が増大し、大きな危険が迫りつつあるように見える。アフリカには、脆弱国が多く、PCR 検査機能も不十分で、その他の医療機器も少ない。多くの貧困層の住民は、「人の命か」「経済か」と問われれば、

本来はどちらも必要であるにも関わらず、優先されたロックダウンによって、たちまち生活が困窮する状態に陥った。

報道によれば、ワクチンの開発がどんなに早くても、年末から来年初頭になると予測されており、世界的なパンデミックの終息には数年を要するとみられている。⁵ したがって、数年以上にわたって、世界はコロナと共存、共生せざるを得ないと考えられている。

2) ヒト・モノ・サービスの移動の制約

世界中のコロナ蔓延により、ほぼすべての国が国境を閉鎖し、多くの都市がロックダウン（封鎖）された。このためヒト・モノ・サービスの移動が全面的に停止したことにより、サプライチェーンが断絶し、殆ど全ての生産活動が例外なく停止、経済活動をマヒさせた。生産活動の停止は大量の失業者を生み、所得の機会が奪われた。更に悪いことに、低所得者の多くはスラム等の狭い家屋が密集した地域に多数の家族と住んでいるため、コロナウイルスに感染しやすく、容易に罹患者が増大した。その結果、彼らは日常生活に困窮すると同時にコロナ患者となり、死亡者も増大することになった。

失業とコロナ罹患という二重苦を背負うことになった低所得貧困層と恵まれた高所得者との格差は一層拡大した。都市封鎖で困窮した貧困層の生活困窮を放置できなくなった国の中には、南アフリカのように、感染者が増大しているにもかかわらず、ロックダウンを解除する国が増えている。その結果、ますますコロナの流行が蔓延するのではないかと、心配されている。

⁴ Department of Labor, “News Release”, 2 July 2020, <https://www.dol.gov/ui/data.pdf>

⁵ 日本経済新聞、2020年6月11日付、朝刊、“ワクチン開発競争、実力増す中国、いらだつ米国”、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ060224600R10C20A600000/>

国境封鎖と都市封鎖は、2カ月を経て、徐々に解除されてきてはいるが、第二波、第三派のコロナ襲来を恐れて、ヒト・モノ・サービスの移動は依然として限定されたものとなっており、経済活動と国際協力活動は注意深い限定的な活動に抑えられている。このため、生産活動と協力活動がコロナ以前の水準に戻るには数年を要し、雇用の改善も遅れ、人々は消費を抑えることになる。

3) 援助財源の縮小

IMFは2020年の世界のGDP成長率はマイナス4.9%になると予測した。⁶ 先進諸国はマイナス8.0%、新興国と途上国はマイナス3.0%である。世界経済が正常化するのは2022年以降とみられている。コロナ危機によって休業した民間企業や国民の所得救済のために、各国政府は大規模な財政支援⁷を行った結果、莫大な債務を抱え込むことになった。更に、来年以降の税収は相当の減収が見込まれよう。

2018年度の世界のODA総額は1,498.5億ドル(純支出額)で、過去5年間の世界のODA総額は、逡増傾向にあった。⁸ しかしながら、コロナ危機を迎え、経済のマイナス成長に直面し、今後は急ブレーキがかかるものと予想される。この結果、各国とも財政は逼迫し、ODAに支出できる予算は減額させざるをえないと思われる。

かかる3つのリスクと制約要因の問題解決は、コロナワクチンが開発され、1千万人を超えて、なお日々増加している感染者・重篤者・死亡者をいつ頃減少させて、危険な事態が終息するかにかかっている。ワクチンの開発が遅れば遅れるほど、感染者・重篤者・死亡者は増え続け、ヒト・モノ・サービスの移動が制約される。その結果、経済活動は不活発となり、企業等の生産活動と個人の消費生活は停滞し、世界各国の国家財政は税収減により逼迫することになる。この意味で、今は人間社会が、不気味で先の読めない重大な危機に直面していると言っても過言ではないだろう。

2. コロナ危機後の開発協力の行方

現在のコロナ危機はどのくらい続くのかは不明である。「長期的にはインフルエンザと同様、このウイルスと共存する社会になる」と、生物学者の福岡伸一は予見する。⁹ で

⁶ IMF, 世界経済見通し、2020年6月:2021年の世界の平均成長率予測は5.4%。

<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>

⁷ 日本経済新聞、2020年5月9日付朝刊によれば「対策規模は、今までのところ、アメリカが310.8兆円(GDP比13.6%)であり、日本は78.7兆円(GDP比14.3%)であり、ドイツは75.3兆円(GDP比18.2%)であり、英国は37.0兆円(GDP比12.6%)である。フランスは27.4兆円(GDP比9.5%)で、イタリアは18.0兆円(GDP比8.5%)である。」この後、日米欧諸国は、追加対策として更に200兆円を追加した。(日本経済新聞2020年6月5日付)

⁸ 外務省、ODA実績:<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html>

⁹ 毎日新聞、2020年6月15日付、東京夕刊;特集ワイド、「コロナ共存「生命哲学」必要 感染拡大の中心地・NYで生物学者が考えた」

あれば、これからの国際協力は、コロナウイルスとの共生を前提に、コロナのリスクと制約要因を抱えて対策を講じつつ、通常の開発協力事業を短期、長期の二本立てで展開することを提案したい。

1) 短期的な対策

① コロナ感染症対策事業への取り組みを強化する

欧州、米国、中国、日本ではコロナウイルス用のワクチン開発はすでに治験の段階に入っており、年末か来年初頭にも承認を得て活用する段階に入りたいとしている。ワクチンの開発には膨大な資金の投入が必要であると共に、その普及のためにも膨大な資金が必要となる。開発途上国での人々を救済するためにも、ワクチンの普及は最優先課題として国際協力でも取り上げられよう。

WHOは“the Access to COVID-19 Tools Accelerator(ACT-Accelerator)”というメカニズムを設立して、313億ドルの拠出を求め、すでに34億ドルの拠出を確保したので、残り279億ドルの拠出を12カ月以内に求めるとしている。この資金をもって、低所得国向けに2021年の半ばまでに50億回の検査、245百万件の治療および20億件のワクチンの注射を提供する計画である。¹⁰ このようなコロナ封じ込めの大規模な集中的対策には、実施において多くの援助機関やNGO等の参加・協力を伴うことになる。

これとは別に、チャリティーの動きがすでに見られた。6月28日付の時事通信によれば、欧州連合(EU)欧州委員会などが主催したオンラインの国際会議において、約40カ国・地域や企業、財団が計61億5000万ユーロ(約7400億円)の資金支援や協力を低所得国向けに約束したという。¹¹このような試みがODAの資金不足を補うことになるのかもしれない。

日本政府は、医療体制が脆弱な途上国のコロナ対策に1000億円規模の支援を行うと発表した。この中には医療物資の供与や国際機関を通じた資金拠出が含まれており、これらの資金は2020年度の補正予算に計上されている。¹²

日本は、開発協力大綱の基本方針として「人間の安全保障の推進」を掲げており、人間の命を守るためのこのイニシアチブや類似のプログラムに、保有するあらゆる方法手段を用いて、率先して協力すべきである。国際協力機構の北岡伸一理事長は「日本がリー

<https://mainichi.jp/articles/20200615/dde/012/040/016000c>

¹⁰ AFPBB News、2020年6月27日、「コロナ対策、ワクチン開発などに3兆円超必要 WHO」

¹¹ 時事通信、6月29日、「低所得国支援に7400億円 コロナワクチン普及、歌手らも連帯、EUが国際会議」

¹² 日本経済新聞、2020年5月17日付、朝刊、「途上国支援1000億円、コロナ対策、政府、医療物資や資金提供」

ドする国際保健医療システム」を提唱している。¹³

② 現地主導の開発事業を強化する

世界的に蔓延したコロナ感染症の終息時期が予測されず、経済の回復がいつになるのか予測が難しい現状では、ヒト、モノ、サービスの移動が阻害され、多くの国際協力活動は停止あるいは縮小されている現状は既に述べた。先進国と途上国間の人の往来も限定されたために、コミュニケーションの手段として、IT技術の活用が飛躍的に増大した。ZOOM、Teams、SKYPE等のソフトな通信技術が人々の遠隔会議を支援し、会議は対面会議から遠隔会議に代わられた。このソフト技術は先進国と途上国の物理的距離感を取り払い、いつでも簡単にコミュニケーションを可能にする。

例えば ZOOM 会議では、参加者の顔を見ながら、説明資料や技術をパソコンの画面に提示してプレゼンすることができ、相互の質疑応答や討論も可能である。このような利点を使えば、日本からわざわざ高額な旅費を使って出張しなくても研修や情報交換と会議が可能になることが立証された。ただし、これらのソフト技術にも限界があり、自分の手で触って物質の感触を確かめることや自分の目で物理的な現状把握と確定はできない。しかし、予備調査のような情報収集や補足的な情報の提供といった現地への後方支援手段としては十分に役立つものである。結果的に、相当の旅費を節約できるようになる。その節約分は実際の開発ニーズに合致した作業や治療に充当できるようになる。

今日の途上国の大きな開発課題の一つが貧富の格差と都市と地方の格差である。特に地方の開発の遅れと貧困問題は、日常生活を妨げる小規模の橋、支線道路、村落電化、水道、農業用水路、工業団地、学校の校舎、クリニック等のインフラの未整備が要因となっている場合が多い。これらの小規模インフラとそれに必要な設計図面や技術的助言は、必要に応じて本部から支援・提供できれば、現地主導で実施可能である。ミャンマーのラカイン州では日本の NGO が現地職員を活用しながら OJT で人材を養成しつつ、学校建設を推進している。また、アフガニスタンで活躍した中村哲さんの農業用水路建設に見られるように、現地に根を張った日本の NGO や現地の優れた NGO であれば、かなり多くの仕事をこなすことができる。このような地方の貧困問題解決のためには、本部からの助言指導と支援があれば、現地事務所主導で、かなりの事業ができるのではないか。

そうすれば、従来型の調査団と専門家の派遣は必要最小限に節約され、時間と経費を大幅に節約できることになり、多くの地方の人々の農業生産や生計・生活の改善を達成できるだろう。本部主導で実施していた開発協力事業の中で、現地主導が実施可能な事業やプロジェクトは、現地主導に切り替えられ、活動自体も途上国機関の現地キャパシティーで実施可能なコンパクトな開発事業が早い機会に実施されることになる。このため

¹³ 日本経済新聞、2020年7月7日付朝刊、「コロナ禍での日本の役割、保健医療の国際協力主導を“

には、国別開発協力方針・事業展開計画に従って、可能な限り海外事務所が主導して執行できる予算を確保することが重要である。同時に、海外事務所に元日本留学生のプロフェッショナル職員を雇用して事務所の能力を強化し、予算執行の現地化促進を図れば、小回りの効く ODA 執行が可能となり、画期的な事業実施体制の転換となるであろう。日本の人口減少は著しく、国際協力分野においても近い将来専門家不足が顕著になるだろう。これを補うためには、現地の専門家を活用することが不可欠となる。国際協力の現地主導化の強化はその過程といえるだろう。

2) 長期的な対策

① 多様な連携協力を拡充する

多くの先進諸国においては、自国経済が困難な中でどうして途上国を助けなければならないのか、といった ODA に対する抑制意見が増えることが予測される。その結果、多くのドナー国は ODA の資金を縮小せざるを得なくなるであろう。また、確保した ODA 財源もコロナ対策に多くの資金が投入されることになる。そうして二国間援助と国際機関への拠出金は選択と集中が進み、より優先順位の高い二国間援助と特定分野援助に傾斜することになる。無償資金の援助はとかく貧困層に直接裨益する目的に提供されがちであるが、「成長なくして分配なし」とは言い古された至言である。日本としては、借款を用いて民間部門の投資を誘導し、経済成長を促進するためのインフラ投資等の対象に注力すべきである。アジアでの経験が示したように、ODA が民間投資を誘導する道筋を開拓することが望ましい。その際には他の援助国や国際機関との協調融資や先行する技術協力と連携し補完しあう協力関係を構築することを考慮することが有益である。

援助国と援助機関は財源縮小のもとで、他の援助国、援助機関との連携協力を一層増大させることが予想される。日本はその援助手段の特徴を生かして、これまで培った連携協力の経験を大いに活用し、国際機関、二国間援助機関、新興途上国機関との連携協力を推進するリーダーシップを発揮してもらいたい。日本は、とかく自ら働きかける自発性が弱く、要請されたら動くという受け身型の「対応戦略」が多いきらいがあった。また、意思決定に非常に調整の時間がかかるという難点もある。連携協力の調整に当たっては、途上国のパートナー機関と一緒に積極的にイニシアチブを取っていくことが望ましい。関係機関との打ち合わせは、遠隔会議で実施できれば、従来考えられていた対面方式よりもはるかに時間と経費を節約した能率的な調整が行われることになる。加えて、新興国の財政事情が悪化し、南南協力の資金が減少する。この結果、新興国はドナー諸国と連携して他の途上国を支援する三角協力を一層強化することを希望するであろう。

日本が世界的なリーダーシップを発揮した例として、TICAD¹⁴立ち上げの経験がある。

¹⁴ TICAD (Tokyo International Conference on African Development)は1993年に始まり、すでに七回開催された。当初は日本での開催であったが、アフリカと日本の交互開催となり、第六回はナイロビで開催され、期間も当初の5年毎が3年毎に改めら

また、個別の事業としては、TICAD IV で立ち上げられた「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD: Coalition for Africa Rice Development)イニシアチブがある。CARD はアフリカの米を倍増する計画で、11 国際機関・研究所とアフリカの 23 か国が参加した。第一次 CARD (2008～2018 年)は、目標のコメ倍増 (1400 万トン を 2800 万トンへ) を達成し、TICAD VII で、第二次 CARD(2019～2030)による米倍増計画 (2800 万トン を 5600 万トンへ) が立ち上げられた。¹⁵ このような世界的な開発イニシアチブをアフリカのみならず、アジア、中近東、中南米においてもイニシアチブをもって立ち上げ、リーダーシップを発揮してもらいたい。そうすれば、援助の大きな効果を高め、その地域における日本の存在感を高めることができるであろう。

② 環境との調和を図る経済開発を推進する

国境封鎖と都市封鎖による経済の停止によって、世界的な環境の改善も報告されている。インドでは、ガンジス河の水質が改善され¹⁶、CO₂ の排出が減少してニューデリーの大気汚染が改善されたという¹⁷。中国の大気汚染も改善されたという。¹⁸ このように人々は、コロナ危機を通じて、自分の周りの環境が著しく改善されたことを身近に認識することになった

CO₂ 排出量の削減と環境への負荷低減は、SDGs 目標の 13 番に指定され、国別に目標が設定された。¹⁹ これを実現するためには、目標 12 番の「人々の生産と消費のパターンを変える」ことが必要であった。しかし、その困難さ故に、実現可能性が危ぶまれていたが、コロナ危機は思いがけずこの実現性について方法手段の可能性を提示した様に見える。消費の冷え込みはメーカーに対して、省エネと生産規模の縮小を促すと共に品質の改善を促進している。同時に消費者は質の良いものを大切に消費することの重要性を再認識したように思われる。

例えば、自動車業界は、自動車の需要が極端に減少したこの時機に、排気ガスのない電気自動車の開發生産に向けて、一気に邁進するよう見える。石油の値段が 30 ドル以下に下がり、産油国にとっては大打撃ではあるが、消費国にとっては、もはやエネルギーを石油に頼るよりも、環境に優しい電気自動車へと舵を切り替える契機となったようだ。人々は不要不急の消費をつつしみ、企業は市場に受け入れられる範囲の生産を行い、

れた。

¹⁵ JICA 事業プロジェクト：アフリカ稲作振興のための共同体(CARD

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html>

¹⁶ BBC, 21 April 2020, “India coronavirus lockdown cleans up’ Ganges river”,

<https://bbc.in/3ezMgHX>

¹⁷ AFP, 24 April, 2020, “<https://www.afpbb.com/articles/-/3280159>

¹⁸ CNN, 18 March 2020, “ 新型ウイルス対策で中国の大気汚染が改善、数万人が救われた可能性 “, <https://www.cnn.co.jp/world/35150996.html>

¹⁹ 日本では、温室効果ガスの排出量を 2030 年時点で 13 年比 26.0%減とする削減目標案が正式に決定されている。

ESG 投資を一層意識するようになった。

また、海洋汚染の元凶になったマイクロプラスチックの問題がある。プラスチックは画期的な発明で、人々の日常生活を便利にしたが、その廃棄物は、地上と海洋を含めた地球全体を汚染させ、今や全生物の命を脅かしている。とりわけ、マイクロプラスチックは海洋汚染を深刻化させた。魚類の体内に入り込み、巡り巡って、魚を食べる私達人類の体内に入り込み、その毒性が奇形児誕生のような形で跳ね返ってくる。

コロナ危機は多くの人々に環境保全の大切さを再認識させたと同時に、他方で都市封鎖によって家庭への食糧等のデリバリーサービスが急増し、プラスチック袋の需要が増大したためプラスチックゴミが増大したという。²⁰ このことは、SDGs の目標達成に更に一層努力すべきことを再認識させたように思われる。近年、プラスチックに取ってかわる水溶性の包装材料の開発が進められている。国民の環境意識がそのような代替物質の開発を一層促進することが望まれる。

開発協力大綱の重点課題は「地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」²¹を謳っている。公害問題や廃棄物処理等の環境問題解決の経験を活用し、宇宙船地球号を救うために、これからの日本が援助の最重点課題として世界の環境問題解決を取り上げ、卓越した国際的な連携協力のリーダーシップを発揮することを期待したい。これを実現するためには優れた人材と資金が不可欠である。そのためにグローバル・リーダーシップが取れる援助人材をより多く育成すると同時に、「地球環境税」創設を世界に率先してリードしてもらいたい。

③ 中国の援助増大を念頭に、民間投資を組み込んだ質の良い援助を展開する

21 世紀になって、中国の開発協力が一層顕著になってきている。中国は世界で第二の GDP 国でありながら、一人当たり GDP は約 1 万ドルであるため、自らを開発途上国であると呼び、国連の場では「G77 & China」グループとして活動してきた。したがって、他の途上国との連帯を政治スローガンとして、いろいろな機会に途上国をリードし、また支援してきた。

近年、もっとも力を入れているのは「一帯一路」戦略である。中国はこれまで数多くのアジア、太平洋、アフリカ、欧州諸国に対して、「一帯一路」に関わるインフラプロジェクトに借款を含む援助を提供してきた。スリランカのハンバントタ港の事例では、借款を返せなくなると、その代わりに、中国は 99 年間の港湾運営権を獲得している。これは債務国を借金漬けにして、借金の代わりに権益を獲得するといった、新植民地主義

²⁰ 日経産業新聞、2020 年 7 月 5 日、「脱プラ推進のタイ、デリバリー急増で想定外の逆戻り」

²¹ 外務省、2019 年版開発協力白書、「日本の開発協力政策：開発協力大綱」

²²の手口であり、援助が中国の権益化することに、国際的な危惧と関心が高まっている。更にギリシャのピレウス港については、35年間運営する権利を買収して獲得している。コロナ危機が世界中に広がり、「一带一路」のルートに沿って位置する国々に感染者が増えたことから、「一带一路」こそがコロナ蔓延の原因であるとも言われているのも皮肉ではある。発症元の中国はこの汚名をばん回するために、いち早くコロナ蔓延を阻止して経済活動を再開させるやいなや、コロナが蔓延して困っている他の国々にマスク、医療機器およびドクターをセットで派遣する、いわゆる「マスク外交」を展開している。中国製マスクの品質の悪さや人工呼吸器の不具合の多さ等が指摘されたものの、汚名払拭に必死に取り組んでいるようだ。

また、中国はFAO、UNIDO、ITU、ICAOという4つの国際機関のトップを取得し、影響力を増しているとされる。中国が武漢でのコロナ発症の初期情報を隠蔽し、初動対策が遅れたことに対して、WHOは、これを非難せず、むしろその努力を誉めたたえたとして、米国はWHOが中国寄りであると非難し、脱退を通告している。国際機関トップのポストを中国が確保することによって、中国の「一带一路」のような世界戦略に沿って、国際機関でリーダーシップをとったり、支援することに対して、欧米諸国は一層警戒感を強めている。中国の国際機関ポスト取得戦略に対抗して、日本も対抗策を講じるべきとして自由民主党が対策委員会を設置したが、ここでも日本は受け身的で、中国の優位性が明らかになって始めて、慌てて対抗策を講じようとしているかに見える。

今後、国際社会は、既存の秩序にチャレンジするという中国の圧倒的な権益確保型の援助に不安を持ち、これに対抗する援助戦略を強化していくものと思われる。日本は、「質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅」を掲げているが、これは、中国を強く意識したもののようにも見える。とりわけ、「質の良いインフラ建設」は、中国を意識したものである。

しかしながら、中国の「一带一路」による太平洋地域への進出に対して、米国、日本、豪州等は「インド太平洋戦略」を打ちあげているが、未だ効果的な成果を十分上げていくようには見えない。貿易不均衡と知的所有権をめぐる米中対立は、中国政府のコロナ危機の初期情報の隠蔽疑惑や「香港国家安全維持法」の設置によって、ますます激化している。欧州諸国も徐々に中国の強引な政治手法に疑念を強めており、今後は、途上国を巻き込んで、かつての米ソ冷戦時代のように、欧州・米国と中国は、一層熾烈な援助競争を展開する危険性が心配される。

アフリカにおいては、先進国ドナーと新興国ドナーとが一種の援助競争を展開している観がある。米国、EU、日本、中国、韓国、インド、ブラジル、ロシア、南アフリカはそれぞれ独自のイニシアチブを立ち上げ自国とアフリカ諸国との関係を援助を通じて強

²² 加藤青延、「中国の「一带一路」政策：その判図拡大の波紋」、武蔵野大学紀要、2018年18号

化している。中国は FOCAC イニシアチブ²³を立ち上げ、圧倒的な資金力をもってインフラ建設を進め、アフリカ途上国をとり込んでいるように見える。他方、最近では中国のアフリカへの民間投資では、中国人経営者が労働者によって殺害されたり、労働者に対する人権侵害で訴えられたりする事例が起きている。²⁴ アフリカにおける圧倒的な中国人の存在が現地アフリカ人との間で緊張感が出来ているようにも見える。

日本は 1993 年に TICAD を立ち上げて以来、すでに 27 年間もアフリカ協力を推進している。これまでの援助経験の中では、最も優れたイニシアチブであったと言える。しかし今や中国の挑戦を前に、新たな援助戦略の再考が求められている。ミャンマーの「ティラワ経済特区」開発プロジェクトは、質の良い援助と民間投資の良い組み合わせの事例である。²⁵ 借款援助で電力、物流、水、通信等のインフラ建設を支援し、ミャンマー政府によって経済特区に指定された工業団地は、特別優遇策を得て、ミャンマー政府と日本の JICA・民間企業の合弁会社が投資して運営している。第一期 506 ha の開発には 110 社が投資した。現在は第二期以降の 123 ha を開発中である。この結果、5～6 万人の雇用創出が見込まれている。このような質の良い援助と民間投資の組み合わせは、途上国の経済成長と雇用創出に大いに役立つものである。

世界のエネルギー・電化問題、プラスチック問題、感染症対策等といった、困難な地球規模の課題分野では、とりわけ貧困層を対象にした画期的な問題解決を世界的にリードする新たなイノベーションが必要とされている。今後、日本は、これらの分野で、中国の他の援助機関との連携をも欠く、大胆で挑戦的な援助のやり方に対して、「**開発協力は誰のために**」を肝に命じつつ、民間投資を組み込んだ、より質の良い効果的な援助戦略を考えていくべきである。

²³ FOCAC (Forum on China–Africa Cooperation) は、2000 年に、中国とアフリカ諸国が相互に協力する枠組みをきめたフォーラムで、2018 年にはアフリカ 53 か国の首脳が参加した。3 年ごとに中国とアフリカで会議を開催し、アフリカ各国首脳が積極的に参加している。第 7 回 (2018 年) には総額 600 億ドルの借款、無償資金、投資をコミットしている。

²⁴ AFPBB News, 2020 年 7 月 4 日, “中国人経営者が炭鉱労働者を銃撃 人権団体は虐待まん延と非難 ジンバブエ” <https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

²⁵ Myanmar Japan Thilawa Development Ltd., ミャンマーティラワ経済特区プロジェクト概要 (2020 年 7 月 1 日現在)

<http://japanmyanmar.or.jp/shr/pdf/sez.pdf#search='%E3%83%86%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%83%AF%E7%B5%8C%E6%B8%88%E7%89%B9%E5%8C%BA'>

参考文献

- 1) 外務省、“日本の開発協力政策：開発協力大綱”（2015年閣議決定）、「開発協力白書」2019年版、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100053274.pdf>
- 2) WHO Coronavirus disease, “Situation Report-162”, 30 June 2020
https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/20200630-covid-19-sitrep-162.pdf?sfvrsn=e00a5466_2
- 3) Department of Labor, “News Release”, 2 July 2020,
<https://www.dol.gov/ui/data.pdf>
- 4) IMF, 世界経済見通し、2020年6月：2021年の世界の平均成長率予測は5.4%
<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>
- 5) 外務省、ODA実績：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html>
- 6) 毎日新聞、2020年6月15日付、東京夕刊；特集ワイド、「コロナ共存「生命哲学」必要 感染拡大の中心地・NYで生物学者が考えた」
<https://mainichi.jp/articles/20200615/dde/012/040/016000c>
- 7) JICA 事業プロジェクト：アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html>
- 8) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd., ミャンマーティラワ経済特区プロジェクト概要（2020年7月1日現在）
<http://japanmyanmar.or.jp/shr/pdf/sez.pdf#search='%E3%83%86%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%83%AF%E7%B5%8C%E6%B8%88%E7%89%B9%E5%8C%BA'>
- 9) 加藤青延、“中国の「一帯一路」政策：その判図拡大の波紋”、(武蔵野大学紀要)、武蔵野大学政治経済研究所、2018年18号

メディア関係情報資料

- 1) 朝日新聞、2020年6月29日付、朝刊、“新興国と途上国で凄まじいコロナ：世界の死者50万人に”
- 2) 日本経済新聞、2020年6月11日付、朝刊、“ワクチン開発競争、実力増す中国、いらだつ米国”、
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60224600R10C20A6000000/>
- 3) 日本経済新聞、2020年5月9日付朝刊
- 4) AFPBB News、2020年6月27日、「コロナ対策、ワクチン開発などに3兆円超必要 WHO」
- 5) 日本経済新聞、2020年7月7日付朝刊、“コロナ禍での日本の役割、保健医療の国際協力主導を”
- 6) 時事通信、6月29日、「低所得国支援に7400億円 コロナワクチン普及、歌手らも連帯、EUが国際会議」
- 7) 日本経済新聞、2020年5月17日付、朝刊、「途上国支援1000億円、コロナ対策、政府、医療物資や資金提供」
BBC, 21 April 2020, “India coronavirus lockdown cleans up Ganges river”,
<https://bbc.in/3ezMgHX>
AFP, 24 April, 2020, “<https://www.afpbb.com/articles/-/3280159>”
- 8) CNN, 18 March 2020, “ 新型ウイルス対策で中国の大気汚染が改善、数万人が救われた可能性“, <https://www.cnn.co.jp/world/35150996.html>
- 9) AFPBB News, 2020年7月4日、“中国人経営者が炭鉱労働者を銃撃 人権団体は虐待まん延と非難 ジンバブエ” <https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>